

平成 17 年 12 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社アエリア

上場取引所

大阪証券取引所ヘラクレス

コード番号 3758

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeria.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林祐介

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 須田仁之

TEL (03)-3587-9574

決算取締役会開催日 平成 18 年 2 月 10 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 12 月期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期	715	17.3	150	39.5	164	23.9
16 年 12 月期	609	70.4	248	174.8	216	140.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 12 月期	85	-	4,703	42	-	2.0	3.6	23.0
16 年 12 月期	130	140.6	8,515	70	7,648	21.8	30.1	35.5

(注) 期中平均株式数 17 年 12 月期 18,142 株 16 年 12 月期 15,379 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(単位: 百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	1,000	00	-	-	20	-	0.3
16年12月期	1,000	00	-	-	17	13.2	1.9

(3) 財政状態

(単位: 百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 12 月期	8,121	7,783	95.8	372,416 84
16 年 12 月期	1,076	917	85.2	53,050 52

(注) 期末発行済株式数 17 年 12 月期 20,900 株 16 年 12 月期 17,286 株

期末自己株式数 17 年 12 月期 - 株 16 年 12 月期 3,614 株

2. 平成 18 年 12 月期の業績予想 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
	百万円	百万円	百万円	中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円
中間期	370	90	50	-	-	-	-
通 期	800	200	110	-	-	1,000	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5,263 円 15 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	1		824,261	91.5		5,195,627	67.1	4,464,707
2.売掛金		118,629	195,889					
3.有価証券		20,015	20,017					
4.仕掛品		2,232	2,641					
5.前払費用		2,100	9,448					
6.繰延税金資産		10,070	27,277					
7.その他		10,842	2,718					
貸倒引当金		2,653	3,414					
流動資産合計		985,499	5,450,206					
固定資産								
(1)有形固定資産								
1.建物		1,181		1,181				
減価償却累計額		565	615	883	298			
2.工具器具備品		49,718		52,733				
減価償却累計額		30,069	19,648	37,951	14,782			
有形固定資産合計			20,264	1.9		15,081	0.2	5,182
(2)無形固定資産								
1.ソフトウェア			26,421			19,438		
2.その他			548			548		
無形固定資産合計			26,970	2.5		19,986	0.2	6,983
(3)投資その他の資産								
1.投資有価証券			7,200			2,111,129		
2.関係会社株式			21,130			511,901		
3.出資金			10			10		
4.敷金			10,667			13,193		
5.長期未収入金			2,518			2,518		
6.繰延税金資産			4,730			-		
貸倒引当金			2,518			2,518		
投資その他の資産合計			43,738	4.1		2,636,234	32.5	2,592,496
固定資産合計			90,972	8.5		2,671,302	32.9	2,580,330
資産合計			1,076,471	100.0		8,121,509	100.0	7,045,037

		前事業年度 (平成16年12月31日)			当事業年度 (平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金			16,203			21,883		
2. 未払費用			34,420			34,093		
3. 未払法人税等			94,231			236,673		
4. 前受金			-			3,570		
5. 預り金			4,038			2,745		
6. 未払消費税等			10,546			7,359		
流動負債合計			159,440	14.8		306,325	3.8	146,884
固定負債								
1. 繰延税金負債			-			31,671		
固定負債合計			-	-		31,671	0.4	31,671
負債合計			159,440	14.8		337,996	4.2	
(資本の部)								
資本金	2		218,250	20.3		218,250	2.7	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		433,137			428,463			
2. その他資本剰余金								
(1) 資本準備金減少 差益		169,000			169,000			
(2) 自己株式処分差益		-			6,837,646			
資本剰余金合計			602,137	56.0		7,435,109	91.5	6,832,971
利益剰余金								
1. 当期末処分利益		172,537			69,922			
利益剰余金合計			172,537	16.0		69,922	0.9	102,615
その他有価証券等評価 差額金			-	-		60,230	0.7	60,230
自己株式	3		75,894	7.1		-	-	75,894
資本合計			917,031	85.2		7,783,512	95.8	6,866,480
負債及び資本合計			1,076,471	100.0		8,121,509	100.0	7,045,037

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)			百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	2		609,935	100.0		715,582	100.0	105,646
売上原価								
1 . 当期製品製造原価		207,312			278,135			
2 . 当期商品仕入高		-			54,353			
3 . ソフトウェア償却費		10,308	217,621	35.7	21,654	354,143	49.5	136,522
売上総利益			392,314	64.3		361,438	50.5	30,875
販売費及び一般管理費								
1 . 役員報酬		35,966			41,871			
2 . 給与手当		28,154			38,049			
3 . 法定福利費		8,132			8,061			
4 . 賃借料		6,983			6,673			
5 . 支払手数料		16,717			61,545			
6 . 研究開発費		26,981			14,051			
7 . 租税公課		1,991			20,645			
8 . その他		19,303	144,230	23.6	20,416	211,315	29.5	67,085
営業利益				248,083	40.7		150,123	21.0
営業外収益	1							
1 . 受取利息		329			77			
2 . 為替差益		-			14,685			
3 . 雑収入		425	754	0.1	47	14,810	2.1	14,056
営業外費用								
1 . 支払利息割引料		-			37			
2 . 公開関連費用		24,700			-			
3 . 新株発行費		7,246			-			
4 . 雑損失		88	32,034	5.3	0	37	0.0	31,997
経常利益			216,803	35.5		164,896	23.0	51,906
特別利益								
1 . 投資有価証券売却益		21,965	21,965	3.6	-	-	-	21,965
特別損失								
1 . 子会社清算損		204	204	0.0	-	-	-	204
税引前当期純利益			238,564	39.1		164,896	23.0	73,667
法人税、住民税及び事業税		115,096			272,351			
法人税等調整額		7,495	107,601	17.6	22,125	250,226	35.0	142,624
当期純利益又は損失 ()			130,962	21.5		85,329	11.9	216,292
前期繰越利益			41,574			155,251	21.7	113,677
当期末処分利益			172,537			69,922	9.8	102,615

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
労務費	1	110,860	43.4	143,336	46.7
製造経費		144,869	56.6	163,555	53.3
当期総製造費用		255,729	100.0	306,892	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,906		2,232	
他勘定受入高		9,609		12,217	
合計	2	267,245		321,342	
期末仕掛品たな卸高		2,232		2,641	
他勘定振替高		57,700		40,565	
当期製品製造原価		207,312		278,135	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算で
あります。

原価計算の方法

同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
回線費用 (千円)	46,878	60,595
外注加工費 (千円)	16,736	29,674
賃借料 (千円)	15,484	16,362

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
研究開発費 (千円)	26,981	14,017
ソフトウェア (千円)	30,718	26,548

【利益処分案】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年3月30日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年3月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
当期末処分利益			172,537		69,922	102,615
利益処分額						
1. 配当金		17,286	17,286	20,900	20,900	3,614
次期繰越利益			155,251		49,022	106,229

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(スプレッド方式による新株発行) 平成 16 年 12 月 14 日に実施した有償一般募集による新株発行(2,000 株)は、引受証券会社が引受価額(253,000 円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(275,000 円)で、一般投資家に販売する「スプレッド方式」によっております。「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額 44,000 千円が事実上の引受手数料であり、この差額は、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、資本金および資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ 44,000 千円少なく計上され、また、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。	—————
—————	(株式会社ゲームポット株式割当に伴う課税) 平成 17 年 12 月 15 日に実施した有償の資本準備金減少によるゲームポット株式の割当に伴い、税務上のみなし譲渡益に伴う税金として、181,468 千円が計上されております。
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 20,123 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 20,123 千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたもののほか次のものがあります。 売掛金 41,473千円 2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 37,800株 発行済株式総数 普通株式 20,900株 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式3,614株であります。	2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 37,800株 発行済株式総数 普通株式 20,900株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 関係会社との取引 受取利息 322千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 26,981千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 14,051千円

(リース取引関係)

リース取引は行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	8,239	35,049,489	35,041,250

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円) 繰延税金資産(流動) 未払事業税 7,808 未払費用否認 2,261 計 10,070 繰延税金資産(固定) ソフトウェア償却超過額 3,124 営業権償却超過額 1,118 その他 486 計 4,730 繰延税金資産合計 14,801 繰延税金負債(固定) 評価差額金 - 繰延税金負債合計 - 繰延税金資産(負債)の純額 14,801 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 住民税均等割 0.12 % 留保金課税 2.28 % 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.14 % その他 0.51 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.10 %	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位: 千円) 繰延税金資産(流動) 未払事業税 22,505 未払費用否認 4,771 計 27,277 繰延税金資産(固定) ソフトウェア償却超過額 8,461 営業権償却超過額 712 その他 476 計 9,649 繰延税金資産合計 36,927 繰延税金負債(固定) 評価差額金 41,321 繰延税金負債合計 41,321 繰延税金資産(負債)の純額 4,394 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 住民税均等割 0.18 % ゲームポット株式割当に伴うみなし譲渡益 110.05 % その他 0.83 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 151.75 %

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり純資産額 53,050円52銭	1 株当たり純資産額 372,416円84銭
1 株当たり当期純利益金額 8,515円70銭	1 株当たり当期純損失金額 4,703円42銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 7,648円81銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当社は、平成16年7月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1 株当たり純資産額 18,745円97銭 1 株当たり当期純利益金額 3,699円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	130,962	85,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	130,962	85,329
期中平均株式数 (株)	15,379	18,142
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,743	-
(うち新株予約権)	(1,743)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。